

## 【論文】

## 若年期の就業経歴と恋愛、結婚に関する基礎分析

## 「家族に関する振り返り調査」を用いた検討

Basic Analysis of Employment History, Romantic Relationships, and Marriage in Young Adulthood:  
An Examination of “Retrospective Survey on Family”香川 めい<sup>†</sup>

## 1 はじめに

本稿の目的は、若年期の就業経歴と恋愛にかかわる出来事の経験、そして結婚や子どもといった家族形成にかかわるライフイベントの経験という3つの側面の関連を記述的に確認することである。

よく知られているように現代日本における結婚の大半は恋愛結婚である。初婚同士の夫婦では、1960年代末に恋愛結婚が見合い結婚を逆転し、1990年代半ば以降、恋愛結婚が9割前後を占めるようになっている（国立社会保障人口問題研究所 2017）。結婚に至るには、その前に特定の相手と恋愛関係になっている必要がある。とはいえ、恋愛相手をみつけることはそれほど容易なことではない。このことは「未婚化がいつそう進展するなかで、交際相手のいない未婚者の急増」（中村 2017: 45）として観察されてきた。2015年の「出生動向調査」によると交際相手のいない未婚者は男性で69.8%、女性で59.1%にのぼっており、2000年代以降上昇している（国立社会保障人口問題研究所 2017）。小林と大崎は、結婚の前提条件として恋愛があるとし、具体的な恋愛経験と結婚との関連を検討している。そして、恋人が1人以上、キス経験が1人以上である場合に男女とも結婚チャンスが高まるものの、チャンスは単調に高まるわけではなく適切な人数があるという知見を得ている（小林・大崎 2016）。

ただし、どのような恋愛でも結婚に結びつくわけではない。今日の若者にとって、「交際している相手は必ずしも結婚する相手とは限らない」（永田・大杉 2019）からである。茂木と石田は恋愛結婚に至る過程を2段階のプロセスに分解し、「未婚期に交際相手をみつけるという段階があり、次にその相手と結婚に至るとい段階が存在する」（茂木・石田 2019: 45）と説明する。そして、「交際への移行」について、結婚意欲が促進効果を持つものの、初職の雇用形態や学歴は影響を持たないこと、「結婚への移行」段

<sup>†</sup>立教大学社会学部兼任講師(大東文化大学社会学部准教授) meika@ic.daito.ac.jp

階では、結婚意欲が高いという条件のもとで、初職の雇用形態や学歴が影響を持つという結果を得ている。また交際相手と結婚相手とでは、パートナー選択の在り方に違いがあることも見出している。つまり、恋愛相手がいたとしても、結婚意欲に加えて雇用形態や学歴という条件が整わなければ、結婚には至らないことも十分にありうることになる。

恋愛と結婚の接合の仕方は、以下のように変化したとみられることもできる。谷本と渡邊は、近代家族を支えた「愛－性－結婚」の三位一体観であるロマンティック・ラブ・イデオロギーに代わって「ロマンティック・マリッジ・イデオロギー」の台頭を主張する(谷本・渡邊 2016)。ロマンティック・ラブ・イデオロギーの弱体化は、具体的には、恋愛は結婚に結びつかなくてもよい、という意識の広がりにもみることができる。恋愛は恋愛として楽しんでも何ら問題はない。一方で、結婚は恋愛のくびきからは自由になっておらず、「正しい結婚」には恋愛感情が必須である。このことを「ロマンティック・マリッジ・イデオロギー」と名付け、このイデオロギーのもとでは「結婚は恋愛(愛)のあるなしによって、正しいか間違っているかを判定される」(：62)という。

したがって、恋愛と結婚は関連はしているものの別物であり、結婚につながる恋愛関係もあれば、つながらない恋愛関係もある。相手に求める条件、もしくは、関係成立の条件は、結婚相手に求めるものの方が厳しくなる。そこでは恋愛感情に加えて、学歴や雇用形態といった外形的な条件が加味されるようになるからである<sup>1)</sup>。

ただし、結婚相手として何が求められるかにはジェンダーによる非対称性がある。たとえば、山田昌弘(2017)は、日本では、恋愛結婚かつ性別役割分業家族を基本とする近代型結婚に固執していることが、結婚の困難を招いていることを指摘し、男性には結婚に際して経済力が要求されるので、収入が安定した男性とそのような男性にめぐりあうことができた女性は結婚し、そうでなかった場合は未婚にとどまるという分裂が生じているという。一方で、結婚への移行と就業経歴を検討した麦山亮太(2017)は、男女とも一貫して非正規雇用であることには、結婚を阻害する効果があり、また、男性では大企業に勤務していること、女性では、専門職であることが結婚を促す効果をもつという結果を得ている。これらの知見をふまえると、未だ性別役割分業を基盤とする日本の結婚では、男性には安定的な経済力が求められる。女性には、男性と同程度の経済力は求められることはないが、一定程度の経済力に加え、家庭でのケアを担えることが重視されると考えられる。

したがって、就業状態や就業経歴は結婚の成否に関連する、さらに、恋愛経験は結婚の成否に関連する。では、就業状態と恋愛経験はどのように経験されているのだろうか。上述の茂木と石田の分析では、交際への移行に対して、初職の雇用形態は影響を持たないという結果が得られている。とすれば、どのような就業経歴を持つ場合でも恋愛は同じように経験するが、結婚に至る就業経歴とそうでない就業経歴があるということになるのだろうか。このことを確認するため、本稿では、就業経歴と恋愛に関する経験について記述的に確認する。あとで詳しくみるように恋人ができたり、別れたりといった恋愛に関するイベントは、20代前半に多く発生し、20代後半、30代以降では大きく減少する。そのため、「20代前半の就業経歴が20代後半以降の恋愛経験にどう影響するのか」という分析課題を設定することは、なんらかの因果的な関係、たとえば就業経歴によって(強い表現を用いれば、就業経歴が要因となって)恋愛経験

が異なるのか、という問いを検討するには適切だったとしても、実際の多くの恋愛経験を取りこぼしてしまふことになる。就業経験と恋愛経験は同時並行で生じるので、まずは状況を確認しないと、一方を「原因」、もう一方を「結果」とするモデルを立てることもできない。本稿では、就業経歴と恋愛に関する経験の間に明示的な因果関係を想定せず、記述的に状況を確認するというアプローチをとる。

## 2 データや変数と分析方法

### 2-1 データ

分析には「家族に関する振り返り調査」を用いる。この調査は「大規模回顧調査による家族形成期のパネルデータ分析」プロジェクトで2022年2～3月にかけて実施されたものである。調査対象は、2021年末時点で35～49歳（1972～81年生まれ）の男女であり、地域・都市規模による区分の層化二段抽出法でサンプルは抽出された。計画標本サイズは7,620人、有効回収票数は3,327（回収率43.7%）であった。本調査の特徴はカレンダー（年表）方式を用い、15歳から調査時点までのさまざまな履歴——就業経歴、居住履歴、家族形成歴、子育てに関わる状況、意識の変化を収集していることである。そのため、15歳から調査時点までの各年齢における就業経歴、恋愛や結婚、出産に関する経験（恋人の有無、恋人との別れ経験の有無、婚活経験の有無、同棲経験の有無、結婚の有無）の履歴情報をつぶさに把握できる。本稿では、20～34歳までの就業経歴に欠損がない3,204人を分析の対象として用いる。

### 2-2 変数

調査票では就業経歴を、「正社員・正規職員(公務員含む)」「パート・アルバイト」「派遣社員・契約社員・嘱託社員」「自営業(家族従業者含む)」「経営者・役員」「学生、無職(学生バイト、専業主婦を含む)」の6つのカテゴリーで尋ねている。「正社員・正規職員(公務員含む)」を正社員に、「パート・アルバイト」と「派遣社員・契約社員・嘱託社員」を非正社員に、「自営業(家族従業者含む)」と「経営者・役員」を自営業にリコードした。さらに「学生、無職」について、初職就職年齢より若い年齢のものを「学生」に、初職就職以上の年齢のものは「無職」となるようにリコードした。これら正社員、非正社員、自営、無職、学生の5つのカテゴリーでの20～34歳の15年間のパーソンイヤーデータを作成した。

恋愛に関する経験として、「新しい恋人ができた」(恋人)「恋人と別れた(あるいは亡くなった)」(別れ)「恋人と同棲した」(同棲)「結婚相手を直接探す活動をした」(婚活)をとりあげる。調査票では、各年齢時点でのこれらの出来事経験の有無を尋ねている。20～34歳の間の経験の有無の情報と各年齢での経験の有無の両方を分析によって使い分ける<sup>2)</sup>。

また、結婚と子どもの有無についても確認する。結婚については初婚年齢の情報を子どもについては実子が生まれた年齢の情報を用いて、15～34歳の期間内経験の有無と各年齢での経験の有無の両方の情報を用いる。

### 2-3 分析方法

就業経歴については、系列分析を用いて類型化する。系列のペアごとに編集距離の一種であるダイナ

ミック・ハミング距離 (DHD) (Lesnard 2011) から、非類似度を算出する。この非類似度行列に対してクラスター分析(Ward法)を用いて、類型化を行った。分析は、男女別々に行い、男性については、5類型、女性については7類型の結果を採用した。

以下では男女別に就業経歴の類型について説明したのちに、恋愛経験や結婚、子どもといった家族形成に関するライフイベントとの関連をみていく。

### 3 男性の就業経歴と恋愛、結婚経験

#### 3-1 若年期の就業経歴類型の特徴

男性の就業経歴類型の特徴を確認しておこう。各類型の特徴から「正社員メイン(大学未満)」「正社員メイン(大学以上)」「非正社員メイン」「非正社員→正社員」「自営」と名づけることにした。図1には各類型の就業経歴を示している。各ケースは横方向の1本の線で表される。たとえば、「正社員メイン(大学未

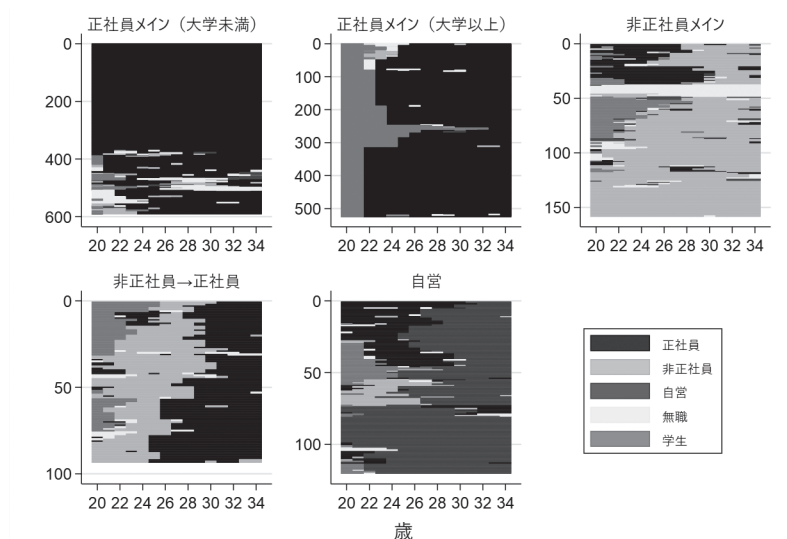


図1 若年期の就業経歴類型(男性)

満)」の上側は黒一色で塗りつぶされているが、これは、20～34歳まで一貫して正社員を継続していた人々の系列である。下側には、ほかの色が混じるようになるが、この類型に属する個人は、無職や非正社員からスタートしても20代の早い時点で、正社員へと移行するパターンが含まれていることがわかる。この類型に該当するのは、39.7% (N=589) で最もサイズが大きい。以下では、同様に各類型の特徴を確認する。「正社員メイン(大学以上)」は、20から22、23歳まで学生を示す灰色で塗りつぶされており、この年齢時点では学生であったことがわかる。四年制大学の標準的な卒業年齢が22歳であることをふまえると、大卒以上の者がこの類型に含まれていることになる。また、その後はほぼ黒一色で塗りつぶされており、大学卒業後に正社員としての職業キャリアを歩んだこともわかる。この類型に属するケースが2番目に多く、35.3%を占める (N=524)。これら2つの正社員型のキャリア類型を合計すると75%になり、男性の場合は大半、正社員型のキャリアを歩んでいたと解釈できる。「非正社員メイン」は、キャリアの

大半が非正社員か、観察期間の後半、20代半ば以降に非正社員へと移動したケースである。ずっと無職だったケースもわずかながら含まれているが、人数の点では少ないので「非正社員メイン」と名づけることにした。不安定さでいうと最も不安定な類型になる。この類型が3番目に大きく10.6%になっている(N=158)。「非正社員→正社員」で特徴的なのは、職業キャリアを非正社員としてスタートしても、20代後半以降、正社員へと以降するケースが大勢を占めることである。非正社員からの離脱に成功したととらえられる類型であるが、全体の6.3% (N=93)を占めるに過ぎない。「自営」は、自営期間が長めの類型であり、全体の8.1% (N=120)となっている。

### 3-2. 就業経歴と恋愛経験の関連

ここでは、就業経歴と恋愛経験、結婚や子どもとの関連を検討する。若年期の就業経歴と恋愛や家族形成にかかわる経験の有無の関連というおおまかな関連をみた上で、より詳細に年齢ごとの傾向を確認する。

恋愛や結婚、子どもに関する経験の有無との関連を表1に示している。男性で、最も恋愛関係の経験が活発なのは「正社員メイン(大学以上)」である。20～34歳の期間に恋人ができた経験があるのが73.4%、別れた経験も57.4%にある。婚活は全般的に他の出来事に比べて経験率が低いのだが、それでも11.1%の「正社員メイン(大学以上)」に婚活経験がある。同棲経験も4割近い。「正社員メイン(大学以上)」とほぼ遜色ないのが、「自営」である。恋人ができた経験はほぼ7割、別れ経験もほぼ6割の者にあり、同棲は4

表1 就業経歴類型と恋愛経験、結婚、子どもに関する経験の有無(男性)

	恋人	別れ	婚活	同棲	結婚	子ども
正社員メイン(大学未満)	65.7%	49.9%	8.7%	34.8%	70.5%	56.8%
正社員メイン(大学以上)	73.4%	57.4%	11.1%	38.2%	72.5%	54.8%
非正社員メイン	51.6%	45.2%	5.1%	27.4%	24.7%	18.4%
非正社員→正社員	68.8%	49.5%	4.3%	35.5%	48.4%	31.2%
自営	69.2%	57.5%	8.3%	42.5%	68.3%	50.4%
全体	67.4%	52.6%	8.8%	35.9%	64.8%	49.9%

割を超えている。一方で、もっとも恋愛経験が少ないのは「非正社員メイン」である。恋人ができた経験は約5割にとどまり、別れた経験も5つの類型のなかで最も少ない。また、同棲経験も3割に満たず、やはり5つの類型のなかで最低となっている。この間に位置づくのが、「正社員メイン(大学未満)」と「非正社員→正社員」の2つの類型である。どちらも恋人ができた経験が7割近くの者にあり、別れ経験は5割未満、「非正社員→正社員」で婚活経験が低いものの、同棲経験についてはいずれも35%程度である。しかし、この2つの類型は、結婚や子どもの誕生に関しては異なっている。「正社員メイン(大学未満)」では、結婚経験が70.5%の者にあり、子どもは56.8%の者にいるが、「非正社員→正社員」で結婚経験があるのは48.4%、子どもは31.2%の者にしかない。「非正社員→正社員」類型は、「正社員メイン(大学未満)」と恋愛経験の経験率には大きな違いはなくとも、同じように結婚や子どもの誕生といった家族形成には至らないのである。家族形成という側面からみると「正社員メイン(大学未満)」「正社員メイン(大学以上)」



「自営」の3つの類型の値が近似しており、7割の者が結婚し、5~6割の者に子どもがいる。恋愛に関して最も消極的だった「非正社員メイン」では結婚経験があるのは24.7%、子どもがいるのは18.4%に過ぎず、5つの類型のなかで際立って低い。

年齢による違いを把握するために、4つの恋愛に関する出来事(恋人ができた、別れ、婚活、同棲)について、各年齢時点での経験率を計算した。経験率が乱高下するため、傾向をみやすくするために前後の年齢との移動平均を取ることにした。図2が恋人ができた経験、図3が恋人との別れ経験、図4が婚活経験、図5が同棲経験をみたものである。全体的な傾向として、恋人ができたり、別れたりするのは主に20代前半までに発生する出来事で、20代後半、30代にかけて減少していく。そもそもの経験率が少ないので、読み取りは慎重に行う必要があるものの、婚活経験は、逆に20代後半以降に相対的に活発になるようである。同棲経験は、就業類型によって傾向が異なるものの、20代を通じてほぼ横ばいか、20代後半から30代頭に若干上昇したあと、減少している。

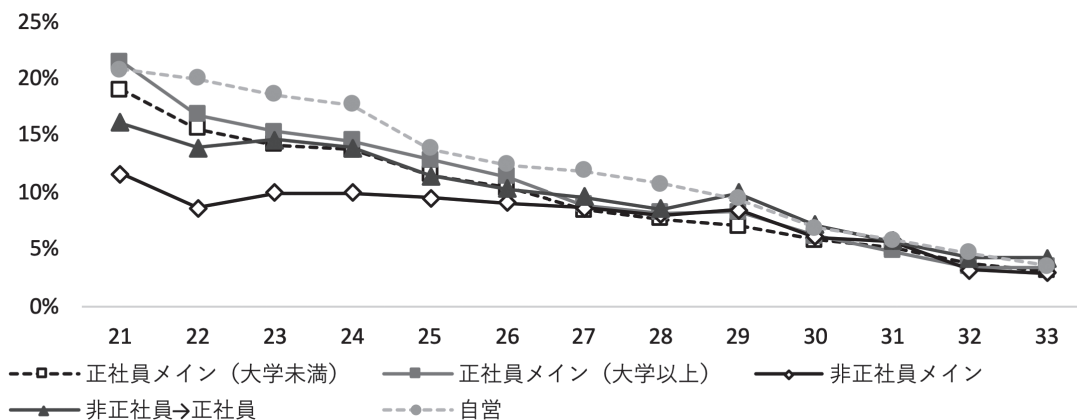


図2 年齢ごとの恋人ができた経験の移動平均(男性)

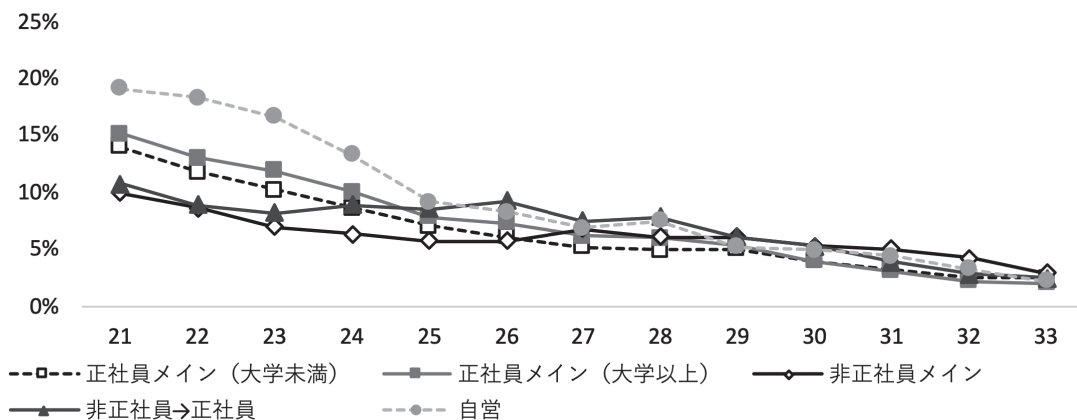


図3 年齢ごとの恋人と別れた経験の移動平均(男性)

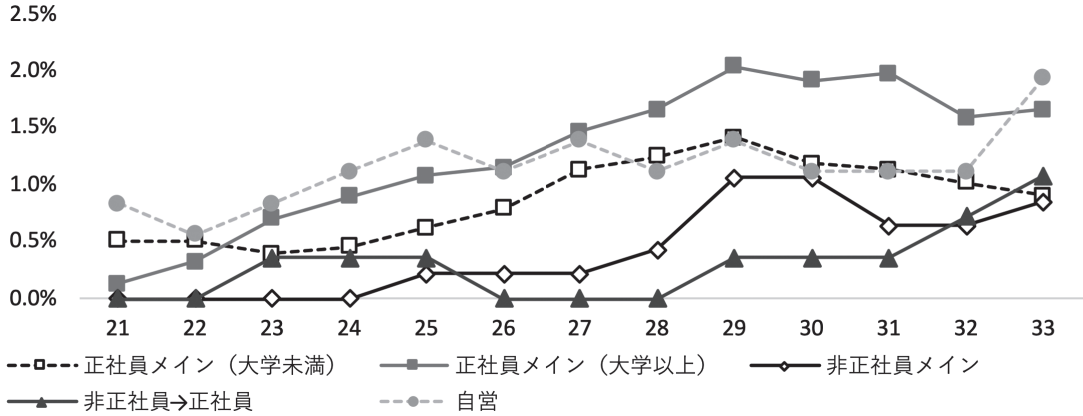


図4 年齢ごとの婚活経験の移動平均(男性)

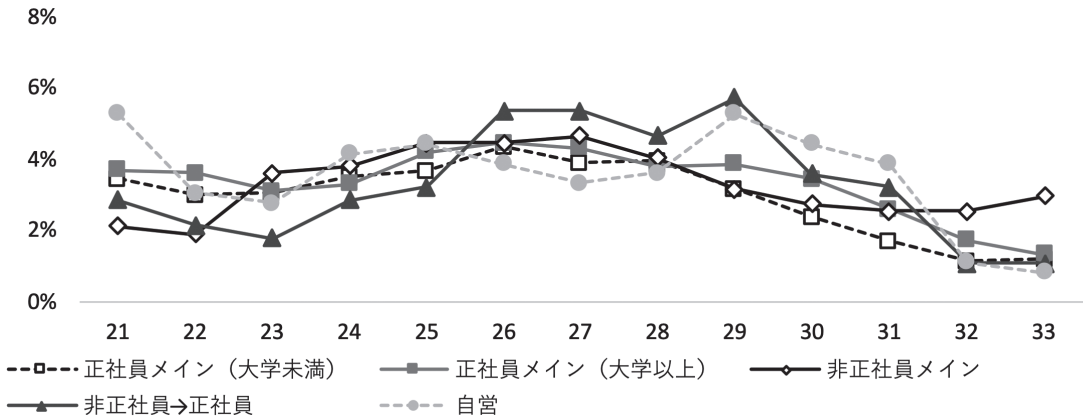


図5 年齢ごとの同棲経験の移動平均(男性)

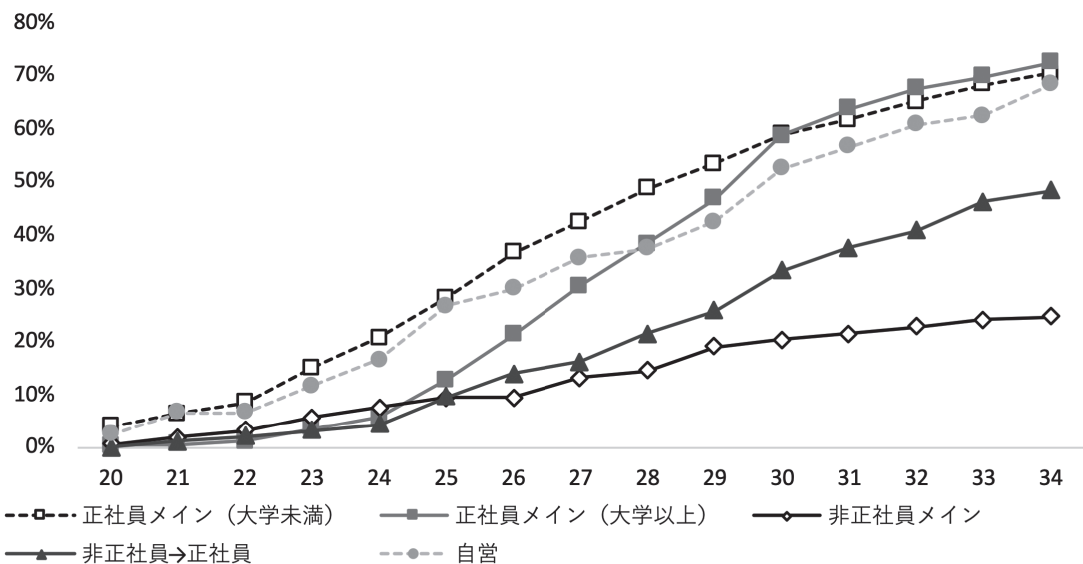


図6 年齢ごとの累積結婚経験率(男性)

類型ごとの特徴をみると、恋人ができた経験は「非正社員メイン」で低いことがわかる。ほかの類型では20代前半では各年齢時点で15%前後の値であるのに対し、「非正社員メイン」では10%程度である。その後、20代後半以降はほかの類型と同様に経験率が低下している。恋人との別れについては、「非正社員メイン」と「非正社員→正社員」の値が近い。20代前半でも低めで推移している。ただし、経験率の低さは、恋人がそもそもいない(ので別れようがない)という要因と恋人と長く継続してつきあっている(ので別れない)という少なくとも2つの要因によってもたらされる。「非正社員→正社員」の低さはおそらく恋人と別れないという要因によってもたらされているが、「非正社員メイン」の場合は、恋人がいないという要因によって主にもたらされていると考えられる。なお、恋人ができたり、別れたりという出来事について、20代前半の経験率が最も高いのが自営である。婚活経験は、いずれの年齢時点でも数%の経験率しかない。強いて言えば、「正社員メイン(大学以上)」で30歳前後で相対的に高くなる傾向があるようである。一方、「非正社員→正社員」や「非正社員メイン」は一貫して低めである。同棲経験は、正社員メインの2類型では20代を通じてほぼ横ばいで推移したあと、30代にかけて減少している。一方で、「非正社員→正社員」や「非正社員メイン」では、20代半ばから30代あたりにかけていったん上昇する。「自営」は比較的動きが激しい。

年齢と結婚(初婚)経験の累積比率をみたのが図6になる。最も結婚が早いのが「正社員メイン(大学未満)」であり、23歳以降20代にかけて順調に上昇していくさまがみてとれる。同じく、20代前半から上昇を始めるが、20代後半でスピードダウンするのが「自営」である。20代前半の値は低いものの、20代半ば以降、急激に追い上げるのが「正社員メイン(大学以上)」である。この3つのタイプの34歳時点の累積結婚経験率は約7割に達している。「非正社員→正社員」は20代半ば以降上昇はしているものの、そのスピードは緩やかである。「非正社員」の場合は、20代後半に若干数値が上昇するものの、その後はほぼ横ばいであり、ほかの類型で結婚経験率が上昇するので、差が開くことになっている。

先に「正社員メイン(大学未満)」と「非正社員→正社員」の恋愛経験の傾向が類似していることを指摘したが、結婚経験比率は「正社員メイン(大学未満)」の方が高かった。「正社員メイン(大学未満)」は結婚開始も早く、これは、このタイプの学歴が低いこと、具体的には約6割が高卒以下であることが理由の1つである。これをふまえると、2つの類型で同じく恋愛経験が中程度であったとしてもそれをもたらすメカニズムは異なると考えられる。「正社員メイン(大学未満)」の場合は、20代前半で結婚するものが一定数おり、「恋愛市場」から撤退してしまうことで、恋愛経験がそれほど高くはならないのに対し、「非正社員→正社員」の場合は、恋愛にかかわる経験そのものが「正社員メイン(大学以上)」や「自営」に比べれば低調であることが理由である。

以上をまとめると、男性の場合は安定的な就業経歴を歩んでいることと恋愛に関する経験に少なからずの関連性があるということが出来る。もっとも恋愛経験に乏しく、その意味で非活発なのは「非正社員メイン」型である。この類型では、結婚や子どもの誕生の経験率も低い。一方、同じく非正社員経験が長めの「非正社員→正社員」型の場合、一般的に恋人ができたり、別れたりといったイベントが生じやすい20代前半には非正社員である者が多いものの、恋愛経験自体はそれほど低調ではない。さらに、この類型では20代後半以降正社員へと移行する者が多い。にもかかわらず、結婚には至りにくく、34歳時点の



結婚経験率は、正社員型2類型と自営と比べて約20ポイントも低い。その意味で恋愛から結婚につながりにくい類型ということができよう。

## 4 女性の就業経歴と恋愛、結婚

### 4-1 若年期の就業経歴類型の特徴

女性の就業経歴の特徴は図7に示す通りである。女性では、7類型を採用したこともあり、無職や非正社員を含む類型が男性よりも細かく分かれている。

1つ目と2つ目の類型は「正社員メイン(大学未満)」と「正社員メイン(大学以上)」であり、学校卒業後は正社員としてのキャリアを歩んだケースが含まれる。「正社員メイン(大学未満)」は22.7% (N=388)、「正社員メイン(大学以上)」は14.0% (N=239)で、合計しても4割に満たない。3つ目の類型は「非正社員メイン」で初期キャリアの大半を非正社員期間が占める類型である。無職期間も多少含まれているが、無職期間が長くなると4つ目の「無職メイン」類型に含まれるようになるので、「非正社員メイン」は非正社員としてキャリアをスタートし、その後も非正社員として働き続けたケースが多く含まれる。この類型に含まれるのは25.1% (N=428)で、女性の4人に1人にのぼる。

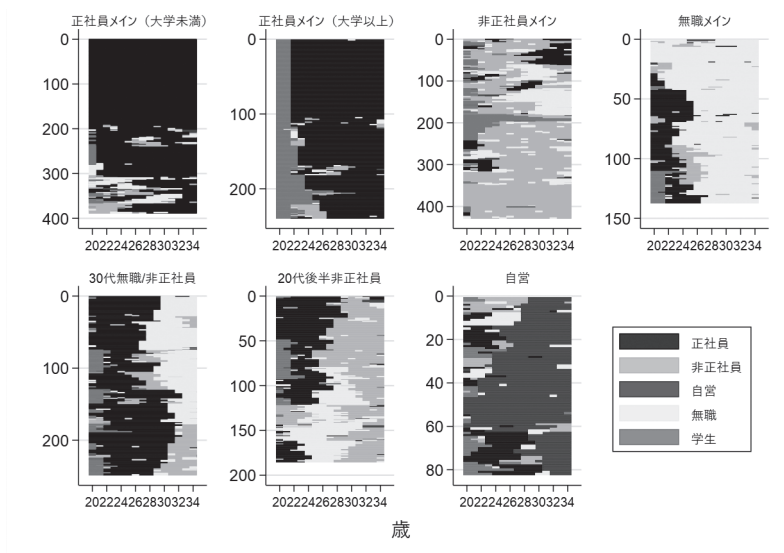


図7 若年期の就業経歴類型(女性)

4つ目から6つ目の類型は、無職や非正社員への移行が含まれる類型であるが、移行のタイミングが異なっている。4つ目の「無職メイン」は20歳以降ずっと無職か、20代前半で無職へと移行する類型である。無職期間が長いので「無職メイン」とした。この類型に含まれるのは、8.0% (N=137)である。「30代無職/非正社員」は正社員としてキャリアをスタートし、20代後半以降、多くは30歳前後で無職や非正社員へと移動するパターンが多い。この類型に含まれるのは14.5% (N=248)で3番目に多い。「20代後半非正社員」は、正社員、もしくは無職から、非正社員へと移動するパターンが多い。非正社員が大勢を占めるようになるのは20代後半以降であることから「20代後半非正社員」とした。この類型に該当するのは、10.8% (N=185)である。残るは「自営」であるが、観察期間の後半にかけて自営が増えていくのがわかる。

この類型が最も少なく、4.8%に過ぎない(N=82)。

「無職メイン」から「20代後半非正社員」は結婚や出産に伴う就業中断や非正社員への移動を示した女性のライフコースに特有の類型である。働き方の移動のタイミングは、結婚や出産年齢と関連しており「無職メイン」の結婚年齢は早いことが予想される。実際のところはどうかを次節で確認することにする。

#### 4-2 就業経歴と恋愛経験の関連

女性にかんする経験の有無の結果は表2の通りである。女性の特徴として、まず指摘できるのは、男性に比べて就業経歴による差異がそれほど明瞭ではないことである。恋人ができた経験についてみると、最も高いのは「正社員メイン(大学以上)」78.6%、次に高いのは「30代無職／非正社員」の76.4%である。最も低いのは、「無職メイン」であるが、それでも63.5%の人に恋人ができた経験がある。恋人との別れは、「無職メイン」で低い傾向がある。婚活経験も「無職メイン」で著しく低い。結婚、子どもについては、「無職メイン」「30代無職／非正社員」「20代後半非正社員」の3類型とその他の4類型に大きな違いがあり、前者の経験率が高く、後者の経験率が相対的には低い。先に「無職メイン」から「20代後半非正社員」を女性のライフコースに特有の類型だとしたが、これらのタイプの結婚経験や子どもあり経験の高さから、結婚や出産に伴って労働市場から退出したか、もしくは、働き方を変えたことという特徴をとらえた類型であることが確認できた。

年齢による違いもみておこう。図8から図11が女性のものになる。男性同様、恋人ができたり、別れたりというイベントは20代前半には比較的頻繁に経験されるが、年を重ねるごとに経験率が低下していくことがわかる。婚活の経験率が低いが、男性同様やはり20代後半以降に主に発生する出来事のようなのである。同棲は就業経歴類型によって軌跡が異なっており、なんとも特徴が見出しにくい。

表2 就業経歴類型と恋愛経験、結婚、子供に関する経験の有無(女性)

	恋人	別れ	婚活	同棲	結婚	子ども
正社員メイン(大学未満)	67.4%	56.1%	12.9%	28.7%	62.9%	45.7%
正社員メイン(大学以上)	78.6%	62.2%	20.6%	31.5%	64.9%	51.0%
非正社員メイン	68.2%	54.8%	10.4%	35.1%	66.6%	52.9%
無職メイン	63.5%	39.4%	0.7%	23.4%	88.3%	86.0%
30代無職／非正社員	76.4%	64.6%	14.6%	30.5%	90.3%	80.2%
20代後半非正社員	66.1%	51.4%	6.6%	26.2%	90.8%	78.4%
自営	68.3%	59.8%	12.2%	29.3%	75.6%	62.2%
全体	70.1%	56.2%	11.9%	30.3%	73.8%	60.9%

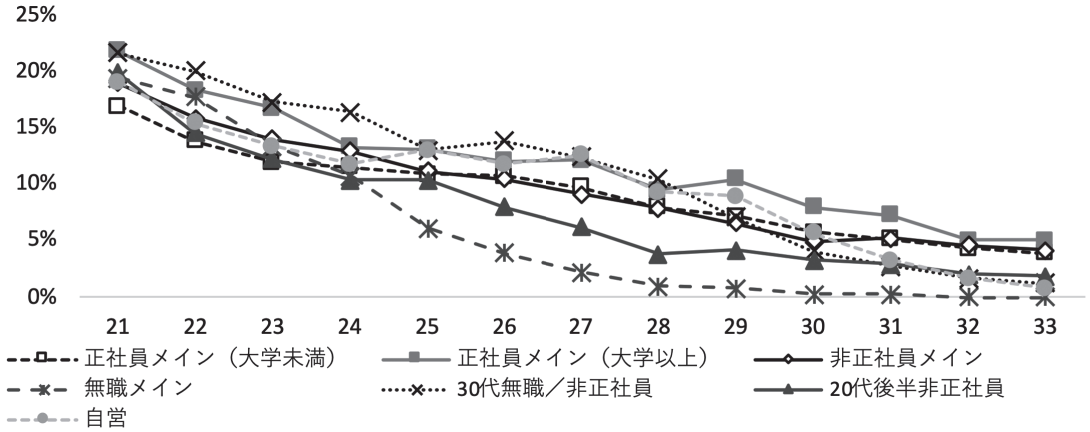


図8 年齢ごとの恋人ができた経験の移動平均(女性)

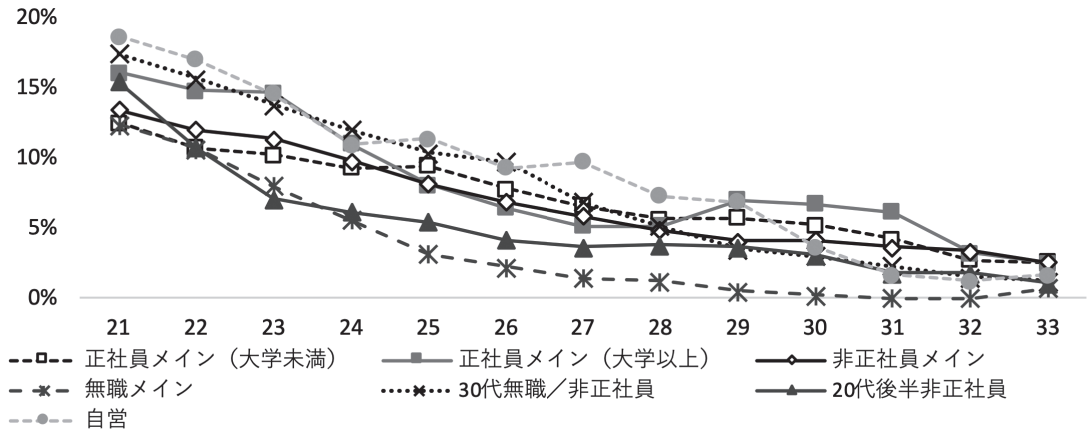


図9 年齢ごとの恋人と別れた経験の移動平均(女性)

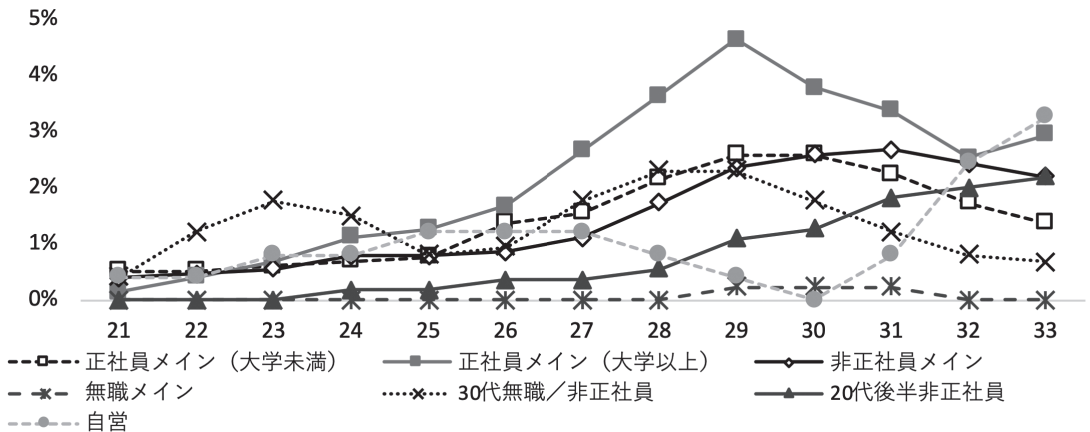


図10 年齢ごとの婚活経験の移動平均(女性)

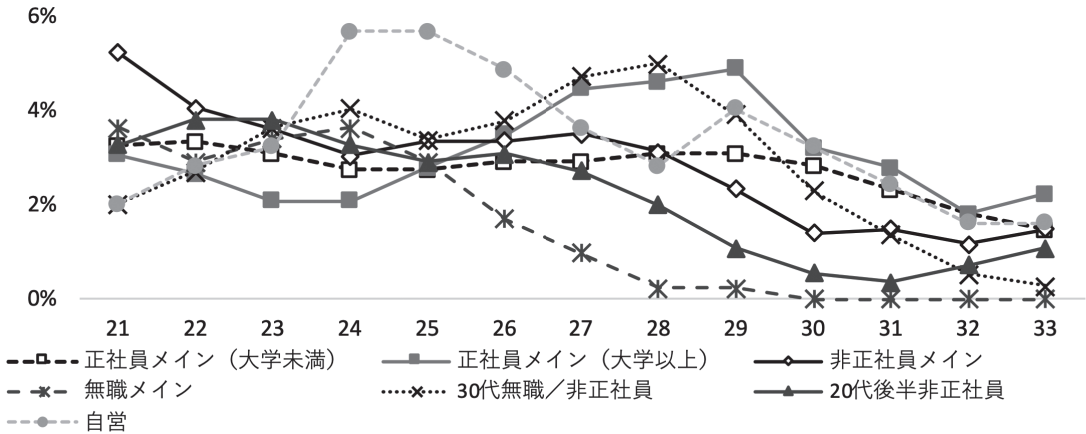


図11 年齢ごとの同棲経験の移動平均(女性)

年齢別にみても、女性の場合は、就業経歴類型ごとの違いがわかりにくい。恋人ができたについては、24歳くらいまでは、類型による違いはあまり大きくなく、その後、「無職メイン」と「20代後半非正社員」の経験率で減少が大きくなる。そのほかの類型は多少の上下はありつつもほぼ「団子状態」で減少していく(図8)。恋人との別れについてもほぼ同様の傾向がみられる(図9)。婚活は男性よりは経験率が高いようであるが、これは、「正社員メイン(大卒以上)」が20代後半にかけて行うことになることによって生じている。あとの類型は、多くても3%台なので、男性と大きな違いはない(図10)。同棲についても、類型ごとの違いは大きくないが、あえて傾向を見出すとすると以下ようになる。若いうちから経験率が下がるのが「無職メイン」と「20代後半非正社員」である。同棲経験のピークは「自営」で20代半ば、「30代無職/非正社員」と「正社員メイン(大学以上)」で20代後半にあるように見える。「正社員メイン(大学未満)」は20代を通じてほぼ横ばいで、その後減少する(図11)。

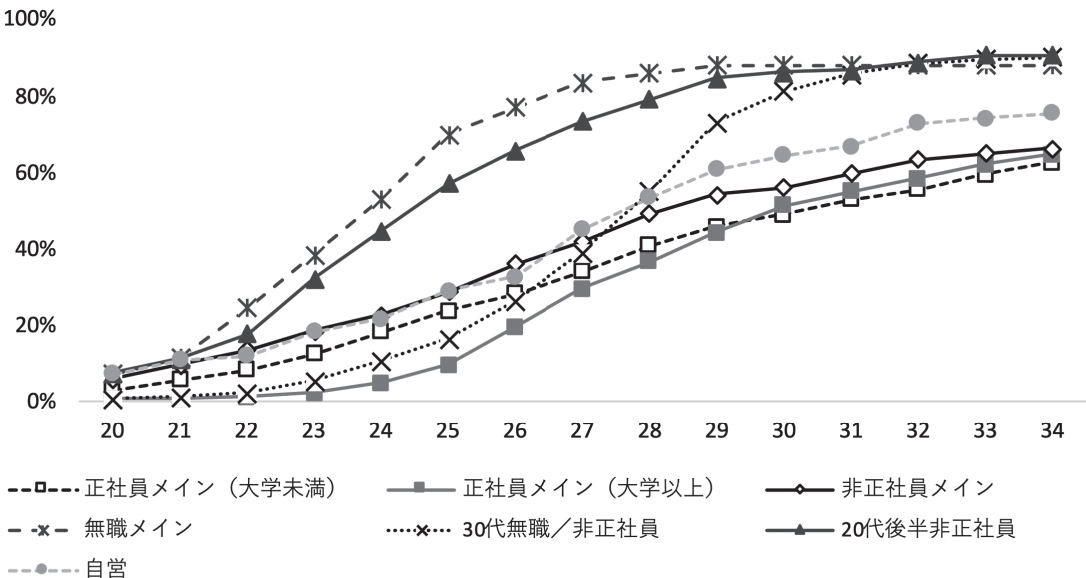


図12 年齢ごとの累積結婚経験率(女性)

以上のように女性では、就業経歴類型と恋愛にかかわる出来事の実験率の関連がそれほど強くないようである。年齢別にみて、早くから実験率が下がる2つの類型、すなわち「無職メイン」と「20代後半非正社員」は図12に示すように、累積結婚実験率の立ち上がりが高く、若くして結婚する傾向がある。たとえば、25歳時点の累積結婚実験率は「無職メイン」で70.1%、「20代後半非正社員」で57.3%と半数を超えている。したがって、これら2つの類型で恋人ができたり、別れたりというイベントが生じにくくなるのは、結婚して「恋愛市場」から退出したことによるものだととらえられる。「30代無職／非正社員」28歳から30歳にかけて累積結婚実験率が上昇しており、30代という「大台」になるまえに「駆け込み」で結婚に至ったケースが多く、それによって就業中断したり、非正社員へと働き方が変化したりしたのだと考えられる。その他の類型は「自営」が相対的に高いものの残る3つの類型は固まっており、「非正社員メイン」「正社員メイン(大学未満)」「正社員メイン(大学以上)」といった就業を継続している類型の上昇が比較的緩やかになっている。

女性では、就業経歴類型による恋愛経験の差はそれほど大きくなく、相対的に低調な類型は早くに結婚する「無職メイン」か「20代後半非正社員」の2類型であり、「恋愛市場」からの退出によって生じている。それ以外の類型の恋愛経験には大きな違いはない。そのなかで30代に差しかかるところに結婚に至り、働き方を変更するケースが「30代無職／正社員」になっている。

## 5 おわりに

ここまで得られた知見を再度確認しよう。男性の就業経歴を5つの類型(「正社員メイン(大学未満)」「正社員メイン(大学以上)」「非正社員メイン」「非正社員→正社員」「自営」)に分け、恋愛経験や結婚、子どもといった家族形成歴との関連をみたところ、「非正社員メイン」が恋愛経験において消極的で、結婚経験、ひいては子どもについての経験も低調であることが確認できた。逆に最も恋愛経験が活発なのは「自営」や「正社員メイン(大学以上)」であった。同じく非正社員からキャリアをスタートする「非正社員→正社員」には恋人ができた経験はそれなりにあるものの、結婚には至っていなかった。「非正社員メイン→正社員」は「正社員メイン(大学未満)」と恋愛経験の点では大きく変わらないのだが、結婚に至るかどうかに大きな違いがある。「正社員メイン(大学未満)」は結婚のスタートが最も早く、「恋愛市場」から退出することで、もっとも活発な就業経歴類型よりも恋愛経験が相対的に少なくなっていると推察される。したがって、男性の場合、就業経歴と恋愛経験に少なからずの関係があると判断できる。上述の茂木・石田(2019)の知見をふまえると、「非正社員メイン」はもしかしたら、恋愛や結婚をしたいとそもそも思っていないのかもしれない。三輪哲(2010)は未婚者の独身理由によって類型化し、交際相手がおらず恋愛に消極的な類型や経済的不安から結婚に踏み出せない類型を抽出している。「非正社員メイン」はこれらの類型にあてはまる未婚者だと推測される。「非正社員→正社員」は恋愛対象にはなっても、結婚には至らない類型である。男性の場合、稼ぎ手としての安定性が結婚に必要なことを指摘したが、この類型は、20代後半以降、正社員に移行している。その意味で、結婚を考える年齢になったときには経済的不安定性はある程度解消しているととらえられる。麦山(2017)の知見をふまえると、過去の非正社員経験が影響を及



ぼしているのかもしれないが、なぜ、正社員就業を継続していても結婚経験が増加しないのかは謎である。これを明らかにするには、この類型で20代後半以降、どのような状況にあるのか、恋愛関係や就業先の状況を含め、より詳細に検討する必要がある。

女性の場合、就業経歴を7つの類型にわけたが、恋愛経験が低調なのは、「無職メイン」と「20代後半非正社員」の2類型であった。この2類型は結婚が早いので、早期に「恋愛市場」から退出することが反映されている。つまり、家族形成歴が就業経歴や20代以降の恋愛経験に影響している。それ以外の類型では、恋愛経験に目立った違いはなく、30代にかけて結婚に至る類型で働き方の変化が生じていた（「30代無職／非正社員」）。女性では結婚に至る類型の就業経歴は結果的に性別役割分業に整合的な働き方（無職を含む）にシフトする。同じように恋愛経験があったとしても、結婚に至らなければ、働き続けるしかないということなのだろう。その意味で、就業経歴は恋愛にはほとんど影響していないととらえられる。

以上より指摘できるのは、恋愛経験、就業経歴、そして結婚経験の関係性が性別によって異なる可能性である。男性の場合は、就業経歴が恋愛経験にも結婚経験にも影響する。女性の場合、結婚経験が就業経歴に影響するが、就業経歴と恋愛経験にはあまり関係はない。就業経歴と交際経験を同時に系列として分析することで、男女の非対称性についてもう少し精密に把握することができるようになるだろう。これについては、今後の課題としたい。

## 付記

本研究は、JSPS科研費(基盤研究(A) 19H00615 研究代表者:保田時男)の助成を受けたものである。

## 注

- 1) 永田・大杉(2019)は、茂木・石田(2019)の知見と谷本・渡邊(2016)らの議論を接合することで、結婚と恋愛の関係性をより精緻化できる可能性を示唆している。
- 2) 恋人期間の開始(恋人ができた)と終了(恋人と別れた)の情報があるので、論理的には恋人との交際期間に関する系列(シークエンス)が作成できることになる。しかし、15歳時点の情報が不明であり、恋人がいる状態から開始したのか、いない状態から開始したのかの判別ができない。そのため、「できた」イベントと「別れた」イベントに挟まれた期間について、恋人が「いる」期間としても「いない」期間としても、両方の読み取りが可能であったため、シークエンスを作成することは断念した。恋人との交際を年単位で把握することに意味があるのか、対象者が正確に答えられるのかという問題はあるものの、交際期間を系列(シークエンス)として把握できれば分析の幅は広がる。

## 文献

- 小林盾・大崎裕子, 2016, 「恋愛経験は結婚の前提条件か——2015年家族形成とキャリア形成についての全国調査による量的分析」『成蹊人文研究』24: 1-15.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2017, 『現代日本の結婚と出産——第15回出生動向基本調査(独身者ならびに夫婦調査)報告書』.

- Lesnard, Laurent, 2010, "Setting Cost in Optimal Matching to Uncover Contemporaneous Socio-Temporal Patterns," *Sociological Methods & Research*, 38(3): 389-419, (Retrieved November 15, 2024, <https://doi.org/10.1177/0049124110362526>).
- 三輪哲. 2010, 「現代日本の未婚者の群像」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』勁草書房, 13-36.
- 茂木暁・石田浩, 2019, 「結婚への道のり——出会いから交際そして結婚へ」佐藤博樹・石田浩編『格差の連鎖と若者 2 出会いと結婚』勁草書房, 44-75.
- 麦山亮太, 2017, 「職業経歴と結婚への移行——雇用形態・職種・企業規模と地位変化における男女差」『家族社会学研究』29(2): 129-141.
- 永田夏来・大杉直也, 2019, 「若者における恋愛と結婚研究の動向——2010年以降の議論を中心に」『家族研究年報』44: 77-88.
- 中村真理子, 2017, 「出会いと結婚の半世紀——人口学からみた変化と連続性」平井晶子・床谷文雄・山田昌弘編著『家族研究の最前線② 出会いと結婚』日本経済評論社, 45-70.
- 谷本奈穂・渡邊大輔, 2016, 「ロマンティック・ラブ・イデオロギー再考——恋愛研究の視点から」『理論と方法』31(1): 55-69.
- 山田昌弘, 2017, 「日本の結婚のゆくえ——困難なのか、不要なのか」平井晶子・床谷文雄・山田昌弘編著『家族研究の最前線② 出会いと結婚』日本経済評論社, 25-44.